

グローバル化時代の音楽科教育

坂田 映子（児童学科）

Music Education in the Age of Globalization

Eiko Sakata

Department of Child Studies, Kamakura Women's University

Abstract

I have examined the prospective role of music education by conducting a survey of the historical changes in both international education (ESD) and music education, using a cross-sectional research approach of these two fields. I suggest a learning process utilizing the enhancement of the academic ability in ESD for teaching music in our nation and also in foreign countries. I used some music pieces for verification of the learning process.

Key words: international education, Education for Sustainable Development (ESD), Japanese music, foreign countries music

キーワード: 国際教育, 持続発展教育 (ESD), 我が国の音楽, 諸外国の音楽

1 はじめに

現代社会の急激な変化は、学校教育にあまりにも大きな課題を投げかけている。中でもグローバル化時代に対応した教育は急務である¹。情報通信の発展に伴い世界情勢や政治的諸問題、移民問題、伴う相互依存関係の深まりなど、TVやインターネットから寸座に流れてくる時代になった。教育分野では、自国だけでなく、地球利益の観点から自覚と責任をもち連帯と協力を進め、平和や公正、共生といった考え方を尊重する「地球市民」の育成、国際教育が求められている²。筆者は、2013年より緬甸初等教育プロジェクト専門委員として「パフォーミング・アーツ」の教育課程等作成補強に携わっているが、そこでも国家・社会の形成者「地球市民」としての育成が求められてい

る。この国の「パフォーミング・アーツ」が求める資質・能力は、“**appreciation**”であると音楽関係者は口を揃える。翻訳すると「音楽を聴き、歌ったり踊ったりしていく中で、その音楽の気持ちを好きになる」という意味であり、その過程で、共感、協調性、人間関係形成能力等のキー・コンピテンシーを育成するという考え方をもつ。これまでになかった西洋音楽を導入しつつ、自国の伝統的民族な音楽の価値を国家の誇りとして受け継いでいこうとしている。

さて、日本の音楽科教育には「地球市民」としての国際教育がどのように反映されてきたのだろうか。平成元年、文部科学省は学習指導要領改訂において、「教育課程の基準の改善の基本方針」に、「国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊

重する態度の育成を重視すること」³と示し、各教科等に関連的横断的に関わるよう方向付けた。あれから28年が経過した。これからの児童生徒の生き方を考える時、音楽科教育の果たす役割が大きく浮かび上がってくる。表現・鑑賞を通して身に付ける学力は、社会でどのように発揮され貢献できるのかという課題が見えてくる。

本稿では、グローバル化時代において音楽科でどのような資質・能力を求め、どのような学習過程を仕組みればよいのかについて検討する。方法として国際教育・ESDの考え方を明らかにし、小学校学習指導要領音楽に記述されている国際化の変遷を述べるとともに、国際教育・ESDが求める資質・能力の育成を柱としたこれからの音楽科教育の果たす役割を展望する。

1 国際教育と音楽科

1-1 国際理解教育と国際教育・ESD

我が国は、1951年にユネスコに加盟し、1971年頃までの20年に渡り、協同学校計画の教育実践により成果を上げた。1974年総会において国際的連帯と協力を増進する趣旨に基づく国際勧告が採択され、今日につながるユネスコの国際理解教育の理念が方向付けられた。この勧告から8年の後、1982年の国内委員会が「国際理解教育の手引き」を刊行し、内容に、「(a) 平和な人間の育成、(b) 人権意識の涵養、(c) 自国意識と国民的自覚の増進、(d) 他国・他民族・多文化理解の増進、(e) 国際的相互依存関係と世界の共通課題の認識に基づく世界連帯意識の育成」⁴を示した。国際理解教育の概念は、ユネスコの理念に基づくものである。

一方、文部科学省における国際理解教育は、ユネスコの国際理解教育とは異なる、帰国子女教育、海外子女教育、外国語教育を中核として進めており、平成10年(1998年)学習指導要領改訂で新設した「総合的な学習の時間」に「生きる力」を培うことをねらいに、国際社会に生きる日本人としての育成に明記している。2005年「初等中等教育における国際教育推進委員会」によって国際理解教育から「国際社会において、地球的視野に立っ

て主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育」と定義される国際教育へと方向付け、その目的を、グローバル化時代に必要な資質・能力を習得させることにあったとした。

また、類似概念として「持続可能な開発のための教育 ESD (Education for Sustainable Development)」がある。我が国が2005年に提案し、2014年に「国連持続可能な開発のための教育の10年」として第57回国連総会本会議で採択されたのである。ESDが育成する資質・能力には、持続可能な開発に関する価値観(人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等)、体系的な思考力(問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なものの見方)、代替案の思考力(批判力)、データや情報の分析能力、コミュニケーション能力、リーダーシップの向上がある。その学び方・教え方には、「関心の喚起→理解の変化→参加する態度や問題解決能力の育成」を通じて「具体的な行動」を促すこと、体験、体感を重視して探求や実践を重視する参加型アプローチをとること、学習者の自発的な行動を引き出すことがあると示している⁵。ここに学習過程の重要性を見出すことができる。

「グローバル化時代の国際教育のあり方 国際比較調査最終報告書(JICA他2014年)」によれば、我が国の国際理解教育/開発教育の現状において、文部科学省が「国際理解教育」を、「開発教育」を外務省JICAが推進するという形を取ってきたが、「国際教育」「開発教育」などの用語の定義・概念は、時代とともに変化し、近年使われているグローバル教育、ESDといった用語は、これらを含む用語についてのコンセンサスを得られていないという現状があると述べている。(以降、国際教育・ESDを並立して述べる。)

学校現場では、「国際理解教室」「外国語活動」「総合的な学習の時間」、各教科等で、国際教育・ESDの趣旨を生かした授業は実践されており音楽科においても我が国や諸外国の音楽に関する授業は散見される。しかし、持続可能な社会づくりにどのように貢献をしていくのか、また、思考・

判断から行動化を図る学習過程には研究が及んでいない。

2015年、宮下・大熊両氏は、「ESD（持続発展教育）としての音楽科教育」⁶において、「現場の課題として、多様な音楽文化や伝統音楽を学ぶことで具体的に持続可能な社会づくりにどう貢献できるのかについて、児童生徒に考え、理解させ、行動化を図る学習が授業において展開されていない。」と述べた上で、中学校鑑賞領域に焦点化し「ESDとして獲得が期待できる力」を「Basic（基礎的な学力）→Middle（到達レベル）→Advanced（ESD）として獲得が期待で来る力」にまとめている。本研究は、画期的で現場の示唆に富むものであったが、学習者の学力変容に焦点を置く学習過程には触れられていない。

1-2 多様な音楽の取扱い

さて、学び方・教え方を検討する上で必要な楽曲の取扱いについて述べる。

児童生徒の生活には、多くの音楽が溢れている。リオディジャネイロ・オリンピック開会式で演奏された「イパネマの娘」、「ブラジル」などは、サンバ、ボサ・ノヴァという様式をもった中南米のラテン音楽である。児童生徒が、運動会で踊る「ソーラン節」は郷土の民謡である。では、「イパネマの娘」や「ソーラン節」は、「民族音楽」、「世界音楽」、「伝統音楽」等のいずれに分類されるのだろうか。

文部科学省の用語使用では、平成元年学習指導要領の改訂で、主に中学校第1学年でアジアの民族音楽を、第2・第3学年で「世界の民族音楽」を取り上げるように示し、高等学校でも民族音楽を用いている。小学校でも、「2指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い（4）ウに、～和楽器及び諸外国の民族楽器の中から学校の実情に応じて選択すること」として民族楽器という用語を用いている。しかし、平成20年小学校学習指導要領解説音楽編では、2内容の取扱いと指導上の留意事項（4）エに、「～和楽器、諸外国に伝わる楽器などの中から学校や児童の実態を考慮して選択すること」とし、民族楽器という用語は消え

ている。また、同時期、中学校は、民族楽器を世界の諸民族の楽器と用語を置き変えている。

民族という言葉の概念は、歴史的・政治的に捉え方が多様であり定義の違いによっては概念で十分区別できない場合があるため、使用について特段の注意が払われたのではないかと考察する。

民族音楽や世界音楽等の概念について柘植氏は著書の中で以下のように述べている⁷。

音楽という言葉が「西欧の芸術音楽」を指すようになり、それ以外の音楽は、「比較音楽学」や「民族音楽学」なる名称で用いられている。（中略）「世界音楽」は特定の地域や民族や階層の音楽には限定されない。言い換えれば、世界音楽の研究対象は「少数民族の音楽」とか「民謡・民俗芸能」の研究には限定されないのである。もともと、民俗音楽と芸術音楽の区別を論理的に首尾一貫して論じることが極めて困難である。ましてや、何が「未開の音楽」で、何が「高文化の音楽」なのか、視点によって簡単に分類することは不可能である。歴史的な「伝統音楽」に限定することもしない。（下線は筆者が引いたもの）

小・中学校で扱う教材には「西洋音楽」のほか、「古謡」、「民謡」、「民俗芸能」、「諸外国の音楽」、「舞踏音楽」等がありこれらの音楽にはそれぞれ背景となる多様な文化や価値がある。また、学校現場では、在日コリアン、中国、ベトナム、南米からのニューカマー等の様々なルーツをもつ児童生徒が共に学んでおり、多様な音楽文化に触れる機会も多くなっている。これまで学んできた音楽語法とは違った異文化音楽に接した時に、戸惑いや好奇心等の情動反応が沸き起こっても、その差異を受容し理解していくことが世界教育・ESDの求めるところである。加えて、指導者にも多文化理解力、人権感覚といった資質・能力が求められている。

次に、我が国における音楽科の歴史を、学習指導要領を拠り所に国際教育・ESDの観点から考察する。

2 学習指導要領「総則」と「音楽科」における国際化の変遷

2-1 音楽科における国際化の変遷

音楽科教育は、明治5年日本最初の学制の交付により小学校教育科目に「唱歌」として採用された時に始まる。学校教育に音楽科を位置付けたのは「伊澤修二」である。伊澤は「唱歌」の作成に当たり、日本の歌詞を優先し、旋律を西洋音階でつくるという「和洋折衷」の方法により日本の伝統音楽と西洋音楽を結び付け、初めての音楽教育として誕生させたのである⁸⁾。その後の昭和初期に国際教育を見ることはできない。すべての音楽が戦争による国防上の手段になっていったためである。

(1) 第一次 昭和22年の学習指導要領

教育の一般目標三、「社会生活について」において、「広く世界の歴史、地理、科学、芸術、道徳、宗教などの文化についてその特性を理解し、世界平和を築き国際的に協調していく精神を身に付けること」とし、「音楽編」では「音楽は世界ただ一つの普遍語である。」と記されている。

(2) 第二次 昭和26年の学習指導要領

教育の一般目標三、「社会生活について」において、「世界平和のために国際的協調の大切なことを理解する」とし「音楽編」では「音楽という世界共通語を通して他の国々に対する理解を深める。」と記されている。積極的な「国際理解」への取組は第二次世界大戦の敗戦によりアメリカの進歩主義教育を受けたことによると解釈できる。

(3) 第三次 昭和33年の学習指導要領

総則に「独立国家の国民として正しい自覚を持ち、個性豊かな文化の創造と民主的な国家及び社会の建設に努め、国際社会において真に信頼され、尊敬されるような日本人の育成を目指している。」と記されており、戦後復興の努力を窺い知ることができる。

(4) 第四次 昭和43年の学習指導要領

改訂の基本方針に、「国家及び社会について正しい理解と愛情を育てるものとしたこと。」と記しており、我が国の国際的地位の向上に触れるに留まり音楽科への記載は見られない。

(5) 第五次 昭和52年の学習指導要領

教育課程基準の改善に「自ら考え正しく判断できる児童生徒の育成」を重視し、人間性豊かな児童生徒の育成、ゆとりある教育、基礎・基本の充実を掲げ、国内教育の充実のための大綱化を図っている。音楽科は第四次を引き継ぐに留まった。

(6) 第六次 昭和62年「教育課程の基準の改善」及び平成元年の学習指導要領

「教育課程の規準の改善」のねらいに国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること」が提言され、改訂の基本方針④に「我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視するとともに、世界の文化や歴史についての理解を深め、国際社会に生きる日本人として資質を養うこと」と示した。音楽科では、国際社会において信頼される日本人を育てる観点から、国歌の指導についてその充実を図ることになった。

(7) 第七次 平成10年の学習指導要領

平成8年教育課程審議会答申の①に、「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成を重視すること」が提言され、学習指導要領では「生きる力」を設定した。音楽科も国際社会の中での日本人としての自覚をもち、主体的に生きていくための資質・能力の育成に向けた指導改善を開始した。

(8) 第八次 平成20年の学習指導要領

学習指導要領総則の「教育課程一般方針」では、教育基本法改正により教育の理念として新たに公共の精神を尊ぶこと、環境の保全に寄与すること、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与することが規定された⁹⁾。音楽科では、我が国や郷土の伝統音楽の指導が一層充実するよう示されている。

以上、第三次、第六次には、国際教育の重要性が明記され、第七次で、「生きる力の育成」に直結させている。第八次では、改訂の要点に「思考力・判断力・表現力等の育成」が掲げられており、この背景にOECDによるキー・コンピテンシーと国際教育・ESDの求める資質・能力の育成が反映されていたと考えられる。それにより、国際

社会を生き抜く日本人として、自国の伝統と文化を重んじる音楽科教育が求められてきたことになる。

2-2 我が国の音楽・諸外国の音楽の変遷

次に、我が国の伝統音楽・諸外国の音楽の変遷について大改訂と見られる第三次、第六次、第七次、第八次を「小学校学習指導要領音楽科編 指導内容と内容の取扱い」を拠り所に考察する。

(1) 第三次 昭和33年の「音楽科編」

歌唱では、日本旋法による愛唱歌「わらべうた」、器楽では和楽器「横笛で旋律を吹く」を示した。

(2) 第六次 平成元年の「音楽科編」

歌唱では、地方に伝承されているわらべうたや日本古謡を扱う。鑑賞では、序曲及びそれぞれの郷土の音楽を含めたいろいろな種類の声楽曲・器楽曲、組曲及び歌曲並びに箏及び尺八の音楽を含めたいろいろな種類の声楽曲や器楽曲を取り扱う。器楽では、諸外国の民族楽器などの中から学校の実情に合わせて選択すると示されている。

(3) 第七次 平成11年の「音楽科編」

歌唱では、長い間親しまれてきた唱歌、それぞれの地方に伝承されているわらべうたや民謡などの日本の「うた」を取り扱うとした。鑑賞では、歌曲、室内楽、箏、尺八を含めた我が国の音楽、諸外国の音楽などいろいろな種類の楽曲、和楽器の音楽を含めた我が国の音楽、郷土の音楽などいろいろな種類の音楽から選んで選曲できるように示されている。

(4) 第八次 平成20年の「音楽科編」

歌唱では、長い間親しまれてきた唱歌、それぞれの地方に伝承されているわらべうたや民謡など日本の歌を含めるとし、器楽では、旋律楽器の取扱いで電子楽器、和楽器、諸外国に伝わる楽器などの中から学校や児童の実態を考慮して選択するとした。鑑賞では、和楽器の音楽を含めた我が国の音楽や諸外国の音楽など文化とのかかわりを感じ取りやすい曲、人々に長く親しまれている音楽から選曲すると示されている¹⁰。

改訂を重ねるごとに日本の伝統的な音楽の取扱いは増加し、各教科書にも、我が国の和楽器を活

用した伝統的な音楽、郷土の民謡が盛り込まれ、諸外国の音楽には中国・韓国・モンゴル等アジアの音楽や諸外国の楽器が取り上げられるようになった。

以上のような民族的な楽曲や楽器の採用は、児童生徒の立場からすれば、日々接しない限り馴染みのない異文化になっている。また、指導者もその指導が倫理的な行動、社会的行動に優れた影響を及ぼすという点に言い及んでいない。教員養成にあってもその研究は少ない。

2-3 「論点整理」における音楽科の課題

2015年、文部科学省が発出した教育課程企画特別部会「論点整理」¹¹における次期学習指導要領では、身に付ける資質・能力を「個別の知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう意欲・人間性等」という三つの柱にした。

また、平成24年度小学校学習指導要領実施状況調査の結果によれば、音楽科では、「我が国や郷土の音楽に親しみ、一層よさを味わえるようにしていくこと、生活や社会における音楽の働きや音楽文化についての関心や理解を深めていくこと」¹²が課題となった。特筆すべきは、児童が「音楽学習が好き」と回答した割合が68.1%に対し、「音楽学習は普段の生活や社会に出て役立つ」という回答は47.7%であり、指導者に対する質問項目では、「日本の『うた』は、学年を追うにつれ指導しにくく身に付かない」という回答が5割に及んでいるという点である。我が国の音楽にとりわけ重きをおいて指導するよう改訂してきたものの、それに対応できる教員養成や教員研修の不十分さが現れているといえる。さらに、教材として取り扱う古謡や民謡等の楽曲や文化的・歴史的資料は適切であったか、古謡や民謡等の学びを通してどのような資質・能力を身に付けさせたかったのかが問われることになった。

これからの教師教育では、我が国の音楽・諸外国の音楽について、資質・能力をどのように育成するかを明確にすること、加えて、西洋音楽の他、民族音楽を専門とする演奏家や伝統文化保存会等の連携しながらその役割を担う体制整備の検討も

必要になる。

3 これからの音楽科教育の役割

音楽科教育の役割を検討する上で、視野に入れておきたい一つに、2010年、ユネスコ芸術教育国際会議で発表された「Seoul Agenda」がある¹³。その発表内容に、「ソウル議題：芸術教育発展のゴール、10の目標」が提示され、とりわけ目標7に、平和から持続可能性に至る主要な世界的課題に対応するため、芸術教育を通してESD等の能力を育成することが提案されている。文化的多様性を支持したよりよい芸術教育を強化していく指針ともいえる。今後、それぞれの国がナショナルカリキュラムにどのように生かしていくか、その動向を見守りたい。

3-1 人間性・情操育成

世界的に芸術教育により人材育成を目指していることは、文化的多様性を受容していこうとする姿勢、創造性育成、共生等の増進を目指していることに他ならない。グローバル化社会の中で、児童生徒が人間性豊かに生きていくには、根幹となる学校教育において知性と感性の調和のとれた人間性の育成を目指していくことが必須である。とりわけ、感性は、人格形成の諸学の基盤であり、この鋭敏な感性が土台となって創造性は育まれていくことから一層重視していくことが求められる。音楽科の授業では、視覚・聴覚・触覚、感情や意志等を働かせ、心に響く演奏や創造的な表現・鑑賞を目指して、自他と切磋琢磨し、一層創造性を高めていこうとする授業を求めて授業改善をする必要がある。加えて、生涯にわたり音楽を愛する素地となる音楽の基礎的諸能力を着実に身に付けられるよう、質の良い豊かな体験の場を用意していくことも重要である。

学校教育は、豊かな人間性の育成を求め、音楽科は、豊かな情操の育成を求めている。双方は不即不離の関係にあり、音楽科の役割はここにあるといつてよい。豊かな人間性と深い洞察力をもつ人材が増えていくことが持続可能な社会を創り上げていくと考えられる。

また、教育課程から見れば、次期学習指導要領が示した「個別の知識や技能」「思考力・判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力を音楽科に落とし込み、国際教育・ESDが求める資質・能力を指導内容から導き出し、それらの実現に向けた学習過程を工夫していくことがこれからの課題になる。

3-2 資質・能力を育成する学習過程

国際教育・ESDが求める思考力・判断力等の資質・能力を育成するには、音楽的思考等を引き出す学習過程の工夫が求められる。ここでは、学習過程をどのように仕組むかについて、器楽、鑑賞の分野に焦点化し、題材を我が国の音楽、諸外国の音楽に求め検討する。紙面の関係により簡潔に述べる。

4 鑑賞・器楽における学習過程の試案

4-1 題材「雅楽（鑑賞）」

教材「越天楽今様」¹⁴ 6学年

雅楽は、中国より伝来し、朝鮮半島、ベトナムなどのアジア諸国に伝わりそれぞれの国の儀式的音楽、宮廷音楽として発展し、やがて日本に伝来し、およそ1300年の歴史を持つ。

楽器は、吹きもの（管楽器）、弾きもの（弦楽器）、打ちもの（打楽器）で演奏され、箏、龍笛の音が雅楽の音といわれている¹⁵。

授業構成では、導入部分でDVDを視聴させ、通奏一回目は、楽器の音色、速度、旋律のゆれ等の音楽の特徴を知覚し曲想を感受することに焦点を当てる。通奏2回目は、「越天楽今様」を生成した文化的歴史的背景等について、社会科「平安時代の貴族と暮らし」に関連付け理解する。表現上の効果について根拠をもって批評し合う等の資質・能力を育成する。

【鑑賞における学習過程の例】

課題の共有／知覚・感受／価値共有／自分なりの批評

ア 課題の共有（意欲喚起）

イ 知覚・感受・価値の共有（思考・判断）

- ・「越天楽」より「今様」を聴き、音楽的特徴「楽器の質感や旋律、速度、揺れ等」をとらえ、曲想を感受する。（CD）
- ・知覚・感受したことを話し合い日本音楽のよさを共有する。
- ・文化的歴史的背景等について、社会科「平安時代の貴族と暮らし」に関連付け理解する。（DVD）

ウ 自分なりの批評

- ・雅楽のよさを紹介文に書く。（行動化）

4-2 題材「アンクルン（器楽）」⁶

教材「デライラ」5 学年

諸外国に伝わる楽器の一つとして、インドネシアの竹楽器「アンクルン」を題材化したものである。インドネシア、バンドンの竹楽器を用いる。アンクルンは、西ジャワ島西部が発祥の地であり2010年ユネスコの無形文化遺産代表リストに登録されている。楽器は、オクターブに調節された2、3本の竹筒を四角い枠に吊り下げ、枠を左右に振って鳴らす楽器である。（写真1）1台1音なので、演奏する時は旋律の数だけ楽器が必要になる。演奏法は、左手で楽器の下部分を固定し、右手で上部をゆすり、トレモロのように演奏する。トレモロが細かければ細かいほど美しい音色が得られる。ミャンマー打楽器「シーワ」との組合せは絶妙である。併せてザイロホン等の木鳴楽器の組合せで、音の重なりが楽しめる。諸外国の音楽文化を尊重する態度を育てる観点から民族楽器の理解、楽器の生成文化に関する情報収集能力等協力して演奏しようとする共生する力等の資質・能力を育成する。

【器楽における学習過程の例】

課題の共有/多様性の理解/工夫・表現/共生

ア 課題の共有、民族楽器の音の発見（意欲喚起）

イ 楽器、文化の多様性理解・共生する力（思考・判断）

- ・現地の演奏風景を鑑賞し、楽器の形状を知る。

- ・7つの音階をもつアンクルンをグループで音が途切れないよう繋げ、楽器の特性を生かして演奏する。
- ・他の楽器を聴きながら重なりの面白さを感じ取って演奏する。
- ・竹楽器が尊重されている文化の多様性を理解する。

ウ 聴き合い、評価し合う力。（行動化）

- ・音色の面白さや現地の竹活用について調べる。



写真1 「アンクルン」バンドン竹楽器



写真2 「シーワ」ミャンマー楽器

※写真1、2は筆者が、現地で購入し撮影したもの

5 おわりに

音楽科は、能力持続可能な社会づくりに貢献する人材育成が十分可能であり、その資質・能力の育成を実現するため、授業構成に学習過程を仕組むことができる。また、我が国の音楽、諸外国の音楽を題材化した場合、国際教育・ESDの資質・能力として、異文化に対する価値観の拡大、多様性の理解・尊重、人権尊重等の育成に貢献し、社会に役立つようになる。

今後は、授業の実践を通して求める資質・能力（学力）が形成されたかどうか検証・評価していくことが課題である。

この他、自国の音楽文化（伝統文化）や諸外国

の音楽及び楽器を扱う場合、フィールドワークによるドキュメンテーションが必要となるが¹⁷、フィールドワーク先に行くのが困難、表現媒体が手に入らない、研究資料が少ない等の問題が残る。そのため、専門家、研究者、指導者との相互交流による研究が待たれる。

グローバル化時代にあって、音楽を通して「どのように社会や世界にかかわり、どんな社会をつくり上げていくか」が一層求められている今日、真・善・美を求める教科として、社会的適合や非暴力を求め、児童生徒のアイデンティティを喪失させることなく新たな音楽科教育に踏み出すことを期待するものである。

引用・参考文献

- 1 文部科学省『小学校学習指導要領解説総則編』東洋館出版社 平成20年 p.1
- 2 ユネスコ国内委員会編『国際理解教育の手引き』1982年本文から筆者が求める部分を要約したもの
- 3 文部科学省『小学校学習指導要領解説総則編』東洋館出版社、平成20年、p.89
- 4 外務省『国連持続可能な開発のための教育10年』に関する決議案の国連総会における採択について」平成15年報道発表、国際社会協力部地球環境課
- 5 文部科学省国立政策研究所・JICA 広場共同プロジェクト『グローバル化時代の国際教育の在り方国際比較調査最終報告書（第2分冊）（案）』平成26年3月（2014年）独立行政法人国際協力機構（JICA）地球広場、株式会社国際開発センター（IDCJ）、p.51
- 6 宮下俊也、大熊信彦 奈良教育大学紀要第62巻第1号（人文・社会）平成25年『ESD（持続発展教育）としての音楽科教育—中学校鑑賞領域の場合—』、平成25年、p.209
- 7 柘植元一『世界音楽への招待』1991年、音楽之友社 pp.21～23
- 8 木村信之『昭和戦後 音楽教育史』1993年、音楽之友社、昭和初期部分を筆者がまとめたもの
- 9 文部科学省『小学校学習指導要領解説 総則編』、（資料）学習指導要領の改訂の経過」、平成20年、pp.82～91
- 10 文部科学省『小学校指導要領解説 音楽編』p.64
- 11 文部科学省教育課程企画特別部会における論点整理「報告」6各教科等における改訂の具体的な方向性—音楽、芸術（音楽）に関する現状について— 平成27年8月26日、p.110
- 12 同上書、p.97
- 13 第2回ユネスコ芸術教育国際会議、「ソウル・アジェンダ：芸術教育発展のゴール」2010年5月改訂版 www5f.biglobe.ne.jp/~eLearning/Goals2.html
- 14 坂田映子『教育音楽』小学校版10月号、2015年 音楽之友社、pp.38～39
- 15 田中健次『図解 日本音楽史』第二章 2008年、東京堂出版 pp.30～65
- 16 坂田映子『教育音楽』小学校版9月号、2015年 音楽之友社、pp.38～392
- 17 徳丸吉彦、高橋悠治他編『世界音楽の本』2007年、岩波書店 pp.446～471

付記 冒頭「はじめに」における音楽関係者とは、緬国初等教育プロジェクトが主催する「Subject Wise Committee（SWC）、2015年8月、於 Yangon 大学内教育省分室」参加者であり、会議で話し合われた内容の一部である。

要旨

本稿では、これまで関連的横断的にかかわってきた国際教育・ESDと音楽科双方の歴史的変遷を概観し、これからの音楽科教育の役割を展望した。また、我が国や諸外国の音楽指導に国際教育・ESDの学力育成を組み込んだラーニングプロセスを試案し示した。

（2016年9月12日受稿）